

自衛隊の災害派遣に関する実態調査
-自然災害への対応を中心として-

結果報告書

令和4年3月

総務省行政評価局

前書き

我が国は、その位置、地形、気象などの自然的条件から、暴風、豪雨、豪雪、地震、津波などによる災害が発生しやすい国土とされており、近年では、令和 2 年の熊本県を中心とした豪雨、元年の房総半島を襲った台風や東日本を縦断し大雨をもたらした台風など、毎年のように全国各地で自然災害が発生し、甚大な被害が生じている。このような大規模な自然災害が発生する都度、都道府県知事等の要請を受けて派遣される自衛隊は、人命救助や物資の輸送、避難所における生活支援等において大きな役割を果たしており、例えば、令和元年度には延べ約 106 万人の自衛隊員が派遣されるなど多くの人員が割かれている。それと同時に自衛隊による支援に対する国民の期待が高まっている状況もみられる。

上記のような災害の頻発を背景として、自衛隊による災害派遣活動が増加する中、自衛隊が円滑に活動を行うためには、地方公共団体が被害状況やニーズを的確に把握し、自衛隊と緊密に連携を図ることが重要となっている。

一方で、過去の大規模な自然災害に係る国や地方公共団体の検証結果では、自衛隊の災害派遣活動に関し、災害派遣要請に至る意思決定や災害現場における自衛隊と関係機関との連携などに関する課題が指摘されている例がみられるものの、派遣要請や支援活動等の各段階における自衛隊と地方公共団体との連携に関する実態は必ずしも明らかになっていない。

本調査は、過去の大規模な自然災害において、自衛隊と地方公共団体とが実際にどのような連携を図り、どのような課題があったかを把握するとともに、当該課題を踏まえどのような取組を行っているかを把握し、これらの情報を地方公共団体と共有することにより、被災者に対する迅速な支援の実現に資することを目的として実施したものである。

目 次

第1 調査の目的等	1
第2 調査結果	2
1 自衛隊の災害派遣の現状等	2
(1) 災害派遣の仕組み	2
(2) 自衛隊の災害派遣の実績	4
(3) 調査対象とした自然災害及び調査対象機関	5
2 過去の災害派遣活動における自衛隊と地方公共団体等との連携状況	7
(1) 災害派遣要請時の連携状況	7
(2) 災害派遣活動時の連携状況	15
(3) 撤収時の連携状況	24
3 災害に備えた平素の連携状況	31
(1) 地域防災計画等の整備状況	31
(2) 防災訓練の実施状況	34
(3) その他の取組の実施状況	39
第3 まとめ	43

資料編